



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月22日

上場会社名 岡山県貨物運送株式会社 コード番号 9063 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 壺坂 須美男 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 佐々木 稔 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日	上場取引所 東証二部・大証二部 URL <a href="http://www.okaken.co.jp/">http://www.okaken.co.jp/</a> TEL (086)252-2117 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
---	---

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	43,099	0.3	854	8.7	894	4.1	△653	—
18年3月期	42,986	1.2	786	△10.0	858	△2.8	△1,932	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	△29 72	—	△6.7	2.0	2.0
18年3月期	△88 47	—	△17.5	1.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 53百万円 18年3月期 46百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	45,206	9,398	20.8	427 03
18年3月期	46,300	10,157	22.0	461 62

(参考) 自己資本 19年3月期 9,382百万円 18年3月期 —百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,965	△2,597	△754	2,288
18年3月期	2,674	△2,840	△570	2,675

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	4 00	4 00	87	—	0.8
19年3月期	—	4 00	4 00	87	—	0.9
20年3月期 (予想)	—	4 00	4 00		29.3	

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	21,200	△0.5	210	0.8	170	△26.5	60	98.0	2 73
通期	43,000	△0.2	700	△18.1	610	△31.8	300	—	13 65

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 (注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- ② ①以外の変更 有  
 (注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 22,000,000株 18年3月期 22,000,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 27,832株 18年3月期 23,246株  
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別営業成績

(%表示は対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	38,066	△0.6	380	3.4	580	△0.3	△667	—
18年3月期	38,291	△0.4	367	△30.5	582	△16.5	△1,751	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	△30 38	—
18年3月期	△80 25	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	40,534	8,298	20.5	377	66
18年3月期	41,772	9,116	21.8	414	29

(参考) 自己資本 19年3月期 8,298百万円 18年3月期 —百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	18,850	0.2	0	—	100	△30.6	50	33.6	2 28
通期	38,200	0.3	250	△34.2	360	△38.0	180	—	8 19

※ 業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### [当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大や、雇用の回復による個人消費の増加等により緩やかな回復基調で推移いたしました。

国内輸送業界におきましては、原油価格の高騰や改正道路交通法の施行に加え、業者間の価格競争は依然として激化し、厳しい経営環境でありました。

このような情勢のもと、当社グループは、法令順守や収益の確保といった責任を果たすだけでなく社会貢献にも意を注ぎ、情報公開等も積極的に行い、社会やお客様から信頼の頂ける企業となる様努めてまいりました。

また、従来から継続的に進めている3PLの一貫として平成18年11月福山主管支店に倉庫を配置し保管配送並びに流通加工の業務の拡張を進めてまいりました。経費につきましては、燃油費の削減と事故防止を目的としたデジタルタコグラフの導入、さらに燃料高騰による経費の増加を抑制するため全社員一丸となつての省エネ運転、ETC導入による高速道路使用料の削減等諸経費の削減を継続して行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は430億9千9百万円(前期比0.3%増)、経常利益は8億9千4百万円(前期比3千5百万円の増益)となり、また当期純損失は固定資産の減損損失8億9千7百万円を計上したため6億5千3百万円(前期比12億7千9百万円の増益、前連結会計年度は固定資産の減損損失による特別損失28億6千6百万円を計上)となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### ① 貨物運送関連事業

貨物運送関連事業につきましては、運賃単価は前年とほぼ同額でありましたが、貨物取扱量は減少し、営業収益は404億5千6百万円(前期比0.2%減)となり、営業利益は諸経費の削減により6億3千1百万円(前期比6千万円の増益)となりました。

#### ② 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、営業収益は前期と同額の2億2千1百万円、営業利益は1億6百万円(前期比1百万円の増益)となりました。

#### ③ 石油製品販売等事業

石油製品販売等事業につきましては、軽油等の価格は上昇しましたが販売量は減少により、営業収益は24億2千1百万円(前期比8.6%増)となり、営業利益は7千6百万円(前期比3百万円の減益)となりました。

#### [次期の見通し及び対処すべき課題]

今後の見通しにつきましては、景気は堅調に推移することが予測されますが、米国経済の減速、原油など資源価格高騰、日銀のゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念など不透明な状況が続くものと思われま

す。

当業界におきましても、安全の確保と環境規制に対するコストの増加、さらに運賃単価の低迷が予想され厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、本年の目標を「教育と訓練」と定め全社員のレベルアップを図り、高品質のサービスの提供、経営の効率化とコストの削減をより一層進め、収益の確保と業績の向上に努める所存であります。

平成 20 年 3 月期の業績見通しは、税制改正に伴う減価償却制度の変更の影響を考慮し、連結営業収益 430 億円、連結営業利益 7 億円、連結経常利益 6 億 1 千万円、連結当期純利益 3 億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### [キャッシュ・フローの状況に関する分析]

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得及び売却、借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ 3 億 8 千 6 百万円減少し、当連結会計年度末には 2 億 8 千 8 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比 10.9%増の 29 億 6 千 5 百万円となりました。これは主に、減価償却費が 23 億 6 千 7 百万円、減損損失が 8 億 9 千 7 百万円であったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、25 億 9 千 7 百万円（前期比 2 億 4 千 2 百万円の減少）となりました。これは主に、車両更新を中心とした有形固定資産の取得による支出が 28 億 1 千 5 百万円であったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7 億 5 千 4 百万円（前期比 1 億 8 千 4 百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

### [キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	第 9 2 期 平成 16 年 3 月期	第 9 3 期 平成 17 年 3 月期	第 9 4 期 平成 18 年 3 月期	第 9 5 期 平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	23.6	24.4	22.0	20.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.7	11.0	12.8	10.4
債務償還年数 (年)	11.9	10.6	9.4	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	5.4	6.2	6.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主への安定的な配当の継続を基本としつつ内部留保の充実に配慮し、経営環境や会社の業績など総合的に勘案して決定する方針をとっております。内部留保につきましては、中・長期的な戦略による拠点整備への投資、また生産性の向上を図るために、合理化、省力化への投資等に活用し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき 1 株当たり 4 円の配当を実施する予定であります。次期の配当金につきましては、当期と同額の 1 株当たり 4 円の配当を予定しております。

## 2 . 企業集団の状況

当社の企業集団は子会社 9 社及び関連会社 1 社で構成され、貨物輸送並びにこれらに付帯する事業を主体に不動産賃貸事業、石油製品販売等事業を行っております。

当社グループの主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

貨物運送関連事業： 当社グループの主要な業務であり、当社及び子会社の岡山県貨物鋼運㈱を含む 4 社が従事しており市場ニーズに対応した輸送品質を開発して幅広いサービスを提供しております。また子会社のマルケー自動車整備㈱が自動車修理部門を担当しており、トラックターミナル業を関連会社である岡山県トラックターミナル㈱が営んでおります。

また、貨物自動車運送業を営む子会社 4 社及び関連会社 1 社が出資し、マルケー事業協同組合として協同組合事業を営んでおります。

不動産賃貸事業： 当社が行っております。

石油製品販売等事業： 子会社のマルケー商事㈱は出光興産㈱の代理店としてグループ各社並びに得意先に対して石油製品・自動車用品の販売、建設及び保険代理業を行っております。また、岡山エールフォークリフト㈱はフォークリフト販売業を営んでおり、オカケンスタッフサービス㈱は人材派遣業を営んでおります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	11,577	25.0	11,166	24.7	△411
現金預金	3,218		2,776		△441
受取手形及び営業未収金	7,404		7,663		258
たな卸資産	162		165		3
繰延税金資産	189		119		△70
その他	633		466		△167
貸倒引当金	△32		△25		6
固定資産	34,722	75.0	34,039	75.3	△683
有形固定資産	30,531	65.9	30,021	66.4	△510
建物及び構築物	10,860		10,567		△292
機械装置及び車両	3,799		3,829		29
工具器具備品	48		44		△3
土地	15,820		15,442		△378
建設仮勘定	1		135		134
無形固定資産	531	1.2	531	1.2	△0
投資その他の資産	3,659	7.9	3,486	7.7	△172
投資有価証券	2,797		2,644		△153
繰延税金資産	162		175		13
その他	739		712		△27
貸倒引当金	△40		△45		△4
資産の部合計	46,300	100	45,206	100	△1,094

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	17,883	38.6	22,129	49.0	4,246
支払手形及び営業未払金	3,552		3,603		50
短期借入金	11,420		15,319		3,898
未払法人税等	114		236		121
賞与引当金	250		226		△23
そ の 他	2,545		2,744		198
固 定 負 債	18,242	39.4	13,677	30.2	△4,565
長期借入金	13,409		8,846		△4,563
繰延税金負債	396		456		59
退職給付引当金	3,455		3,289		△165
連結調整勘定	0		—		—
役員退職慰労引当金	—		117		117
そ の 他	981		967		△13
負債の部合計	36,126	78.0	35,807	79.2	△319
(少数株主持分)					
少数株主持分	16	0.0	—	—	—
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,420		—		—
資 本 剰 余 金	1,761		—		—
利 益 剰 余 金	5,384		—		—
その他有価証券評価差額金	593		—		—
自 己 株 式	△4		—		—
資本の部合計	10,157	22.0	—	—	—
負債・少数株主持分 及び資本の部合計	46,300	100	—	—	—

(単位：百万円)

期別 科目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(純資産の部)		%		%	
株 主 資 本	—	—	8,809	19.5	—
資 本 金	—		2,420		—
資 本 剰 余 金	—		1,761		—
利 益 剰 余 金	—		4,631		—
自 己 株 式	—		△5		—
評価・換算差額等	—	—	573	1.3	—
その他有価証券評価差額金	—		573		—
少 数 株 主 持 分	—	—	15	0.0	—
純 資 産 合 計	—	—	9,398	20.8	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	—	—	45,206	100	—

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当 期 〔自平成18年4月 1日〕 〔至平成19年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
営 業 収 益	42,986	100	43,099	100	112
営 業 原 価	40,842	95.0	40,868	94.8	25
営 業 総 利 益	2,144	5.0	2,231	5.2	86
販売費及び一般管理費	1,358	3.2	1,377	3.2	18
営 業 利 益	786	1.8	854	2.0	68
営 業 外 収 益	505	1.2	514	1.2	8
受 取 利 息	0		1		0
受 取 配 当 金	18		25		6
家 賃 収 入	220		225		5
連結調整勘定償却額	0		—		△0
のれん償却額	—		0		0
持分法による投資利益	46		53		6
そ の 他	218		208		△10
営 業 外 費 用	433	1.0	474	1.1	41
支 払 利 息	426		454		28
そ の 他	7		20		13
経 常 利 益	858	2.0	894	2.1	35
特 別 利 益	308	0.7	8	0.0	△299
固定資産売却益	306		8		△297
そ の 他	2		—		△2
特 別 損 失	2,941	6.8	1,150	2.7	△1,791
固定資産除売却損	75		48		△27
役員退職慰労金	—		10		10
役員退職慰労引当金繰入額	—		102		102
減 損 損 失	2,866		897		△1,969
投資有価証券評価損	—		91		91
税金等調整前当期純損失(△)	△1,774	△4.1	△247	△0.6	1,526
法人税、住民税及び事業税	146	0.4	275	0.6	128
法人税等調整額	9	0.0	129	0.3	120
少数株主利益	1	0.0	0	0.0	△1
当期純損失(△)	△1,932	△4.5	△653	△1.5	1,279

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## ・連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		1, 7 6 1
II 資本剰余金期末残高		1, 7 6 1
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		7, 4 1 7
II 利益剰余金増加高		—
当期純利益		—
III 利益剰余金減少高		2, 0 3 2
当期純損失		1, 9 3 2
配 当 金		8 7
役 員 賞 与		1 2
IV 利益剰余金期末残高		5, 3 8 4

## ・連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	2,420	1,761	5,384	△4	9,563
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△87		△87
役員賞与(注)			△12		△12
当期純損失(△)			△653		△653
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△753	△1	△754
平成19年3月31日 残高	2,420	1,761	4,631	△5	8,809

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高	593	16	10,173
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△87
役員賞与(注)			△12
当期純損失(△)			△653
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△20	△1	△21
連結会計年度中の変動額合計	△20	△1	△775
平成19年3月31日 残高	573	15	9,398

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期	当 期
		(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失(△)		△ 1, 7 7 4	△ 2 4 7
減 価 償 却 費		2, 3 2 3	2, 3 6 7
減 損 損 失		2, 8 6 6	8 9 7
退職給付引当金の減少額		△ 5 0	△ 4 8
貸倒引当金の増加額(△減少額)		6	△ 1
賞与引当金の減少額		△ 3 0	△ 2 3
投資有価証券評価損		0	9 1
有形固定資産売却益		△ 3 0 6	△ 8
有形固定資産売却損		4 8	2 4
有形固定資産除却損		2 6	2 3
受取利息及び受取配当金		△ 1 9	△ 2 6
支 払 利 息		4 2 6	4 5 4
持分法による投資利益		△ 4 6	△ 5 3
売上債権の増加額		△ 1 9 5	△ 2 6 7
たな卸資産の増加額		△ 9	△ 3
仕入債務の増加額		2 0 6	5 0
未払消費税等の増加額		0	1 1 2
役員賞与の支払額		△ 1 2	△ 1 2
そ の 他		△ 6 3	2 6 2
小 計		3, 3 9 6	3, 5 9 2
利息及び配当金の受取額		3 2	3 8
利息の支払額		△ 4 2 8	△ 4 5 1
法人税等の支払額		△ 3 2 5	△ 2 1 3
営業活動によるキャッシュ・フロー		2, 6 7 4	2, 9 6 5
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△ 6 9 0	△ 1 0
定期預金の払出による収入		7 2 0	6 5
投資有価証券の取得による支出		△ 2 0 7	△ 3 0
投資有価証券の売却による収入		1 0 8	1 0 1
有形固定資産の取得による支出		△ 2, 9 0 8	△ 2, 8 1 5
有形固定資産の売却による収入		3 5 1	5 9
そ の 他		△ 2 1 4	3 2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2, 8 4 0	△ 2, 5 9 7
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△ 5 1 6	△ 5 1
長期借入れによる収入		5, 7 0 8	4, 7 6 2
長期借入金の返済による支出		△ 5, 6 7 2	△ 5, 3 7 6
配当金の支払額		△ 8 8	△ 8 7
そ の 他		△ 2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5 7 0	△ 7 5 4
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V. 現金及び現金同等物の減少額		△ 7 3 7	△ 3 8 6
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		3, 4 1 2	2, 6 7 5
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		2, 6 7 5	2, 2 8 8

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な引当金の計上基準

## ① 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図ること、および近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことに加え『「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の改正について』(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益、及び経常利益はそれぞれ14百万円減少し、税金等調整前当期純損失は117百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

※上記の役員退職慰労引当金以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

## [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

## 1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,382百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## 2. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ12百万円減少し、税金等調整前当期純損失は12百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## [表示方法の変更]

## 連結損益計算書

前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として記載されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,362百万円	33,080百万円
2. 関連会社に対する投資有価証券	826百万円	867百万円
3. 担保提供資産		
受取手形	178百万円	387百万円
建物	5,074百万円	5,130百万円
土地	9,123百万円	9,551百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	10,351百万円	10,582百万円
長期借入金	7,875百万円	6,985百万円
4. 偶発債務		
保証債務	177百万円	91百万円

## (連結損益計算書関係)

減 損 損 失	前 期	当 期																				
	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地 域</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業 店所</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>大阪主管支店 (兵庫県尼崎市) 他2件</td> <td>2,656</td> </tr> <tr> <td>賃貸 施設</td> <td>土地等</td> <td>岡山県倉敷市</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、主として主管支店及び管下店所を1つの単位としてグルーピングを行っております。その結果、当社の大阪主管支店他2件及び賃貸施設1件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,866百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地2,694百万円、建物164百万円及び構築物7百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	地 域	減損損失 (百万円)	営業 店所	土地及び 建物等	大阪主管支店 (兵庫県尼崎市) 他2件	2,656	賃貸 施設	土地等	岡山県倉敷市	209	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地 域</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業 店所</td> <td>土地</td> <td>大阪主管支店 (兵庫県尼崎市) 他2件</td> <td>897</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、主として主管支店及び管下店所を1つの単位としてグルーピングを行っております。その結果、当社の大阪主管支店他2件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額897百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	地 域	減損損失 (百万円)	営業 店所	土地	大阪主管支店 (兵庫県尼崎市) 他2件	897
用途	種類	地 域	減損損失 (百万円)																			
営業 店所	土地及び 建物等	大阪主管支店 (兵庫県尼崎市) 他2件	2,656																			
賃貸 施設	土地等	岡山県倉敷市	209																			
用途	種類	地 域	減損損失 (百万円)																			
営業 店所	土地	大阪主管支店 (兵庫県尼崎市) 他2件	897																			

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,000	—	—	22,000
合 計	22,000	—	—	22,000
自己株式				
普通株式	23	4	—	27
合 計	23	4	—	27

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	87	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	87	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期		当 期	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,218百万円	現金及び預金勘定	2,776百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△543百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△488百万円
現金及び現金同等物	<u>2,675百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,288百万円</u>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

最近 2 連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(1) 前期 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	貨物運送関連事業	不動産賃貸事業	石油製品販売等事業	計	消去又は全社	連 結
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	40,535	221	2,229	42,986	—	42,986
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	33	—	3,172	3,206	(3,206)	—
計	40,569	221	5,402	46,193	(3,206)	42,986
営業費用	39,999	116	5,322	45,438	(3,237)	42,200
営業利益	570	104	79	755	30	786
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	38,946	1,601	1,963	42,510	3,789	46,300
減価償却費	2,212	80	25	2,318	—	2,318
減損損失	2,866	—	—	2,866	—	2,866
資本的支出	2,580	—	372	2,952	—	2,952

(2) 当期 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	貨物運送関連事業	不動産賃貸事業	石油製品販売等事業	計	消去又は全社	連 結
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	40,456	221	2,421	43,099	—	43,099
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	30	—	3,504	3,534	(3,534)	—
計	40,486	221	5,926	46,634	(3,534)	43,099
営業費用	39,855	115	5,850	45,820	(3,575)	42,245
営業利益	631	106	76	814	40	854
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	38,615	1,520	2,000	42,136	3,069	45,206
減価償却費	2,242	80	38	2,361	—	2,361
減損損失	897	—	—	897	—	897
資本的支出	2,834	—	24	2,859	—	2,859

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、貨物運送に関連する事業としての貨物運送関連事業、不動産を賃貸する事業としての不動産賃貸事業と石油製品販売等の事業としての石油製品販売等事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	売上区分
貨物運送関連事業	貨物自動車運送事業収入、貨物運送取扱事業収入、倉庫業収入、自動車修理業収入
不動産賃貸事業	ビル賃貸収入
石油製品販売等事業	石油製品販売収入、自動車用品販売収入、建設業収入、保険代理手数料収入、フォークリフト販売収入、一般労働者派遣収入

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 3,712 百万円、前連結会計年度は 4,516 百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計方針の変更による影響

(1) 役員退職慰労引当金に関する会計方針

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1.(1)①(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「貨物運送関連事業」の営業費用は14百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2.に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「貨物運送関連事業」の営業費用は12百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社グループの事業はすべて国内で行っているため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社グループの売上取引はすべて国内向けのため該当事項はありません。

## (税効果会計)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

## (1) 流動の部

繰延税金資産	
賞与引当金	106百万円
未払事業税	21百万円
その他の他	0百万円
繰延税金資産小計	127百万円
評価性引当額	△8百万円
繰延税金資産合計	119百万円

## (2) 固定の部

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,320百万円
連結子会社の繰越欠損金	34百万円
減損損失	907百万円
土地	152百万円
その他の他	41百万円
繰延税金資産小計	2,456百万円
評価性引当額	△1,039百万円
繰延税金資産合計	1,417百万円
繰延税金負債との相殺	△1,242百万円
繰延税金資産の純額	175百万円

繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,265百万円
その他有価証券評価差額金	392百万円
土地評価差額	41百万円
繰延税金負債小計	1,698百万円
繰延税金資産との相殺	△1,242百万円
繰延税金負債の純額	456百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.43%
(調整)	
交際費等損金に算入されない項目	△5.67%
受取配当金等益金に算入されない項目	2.16%
住民税均等割	△40.39%
評価性引当額	△167.88%
持分法による投資利益	6.67%
その他の他	1.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△163.43%

## (有価証券)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	586	1,587	1,000
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	586	1,587	1,000
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	19	17	△1
債 券	—	—	—
そ の 他	101	100	△0
小 計	120	118	△2
合 計	707	1,705	998

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	265
譲渡性預金(国内)	200

(注)譲渡性預金(国内)200百万円は連結貸借対照表において「現金預金」として表示しております。

## 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位:百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内
その他		
譲渡性預金(国内)	200	—

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	595	1,568	973
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	595	1,568	973
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	19	12	△7
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	19	12	△7
合 計	614	1,580	965

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	196

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、91百万円減損処理を行っております。

## (退職給付)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社 1 社は、適格退職年金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	△ 3, 3 5 1 百万円
(2) 年金資産	<u>1 百万円</u>
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	△ 3, 3 4 9 百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	<u>5 9 百万円</u>
(5) 退職給付引当金 ((3) + (4))	<u>△ 3, 2 8 9 百万円</u>

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	1 9 0 百万円
(2) 利息費用	8 6 百万円
(3) 数理計算上の差異処理額	3 7 百万円
(4) その他	<u>1 0 6 百万円</u>
(5) 退職給付費用	<u>4 2 0 百万円</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務の計算基礎

(1) 割引率	2. 5 %
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していません
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年

## (1株当たり情報)

	前 期	当 期
1株当たり純資産額	461円62銭	427円03銭
1株当たり当期純損失(△)	△88円47銭	△29円72銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
当期純損失(△)	△1,932百万円	△653百万円
普通株主に帰属しない金額	12百万円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(12百万円)	(—)
普通株式に係る当期純損失(△)	△1,944百万円	△653百万円
期中平均株式数	21,978,165株	21,974,580株

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資産の部)					
流動資産	9,915	23.7	9,385	23.2	△529
現金預金	2,473		1,921		△552
受取手形	1,665		1,823		157
営業未収金	4,979		5,062		83
貯蔵品	59		57		△2
前払費用	246		250		3
繰延税金資産	180		114		△66
未収入金	184		58		△125
その他	148		113		△34
貸倒引当金	△22		△15		7
固定資産	31,856	76.3	31,148	76.8	△708
有形固定資産	28,371	(67.9)	27,967	(69.0)	△404
建物	9,202		9,011		△190
構築物	514		479		△35
機械装置	18		19		0
車両	3,434		3,402		△31
工具器具備品	33		31		△2
土地	15,167		14,886		△280
建設仮勘定	1		135		134
無形固定資産	525	(1.3)	524	(1.3)	△0
借地権	502		502		0
ソフトウェア	0		0		△0
電話加入権	21		21		0
施設利用権	0		0		△0
投資その他の資産	2,959	(7.1)	2,655	(6.5)	△303
投資有価証券	1,843		1,591		△252
関係会社株式	436		436		0
長期貸付金	115		71		△43
長期前払費用	15		11		△3
その他	669		665		△4
投資評価引当金	△60		△60		0
貸倒引当金	△60		△60		0
資産の部合計	41,772	100	40,534	100	△1,237

(単位:百万円)

期別 科目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	15,690	37.6	19,749	48.7	4,058
営業未払金	2,854		2,827		△26
短期借入金	5,570		5,575		5
1年以内返済予定の長期借入金	4,692		8,591		3,898
未払金	139		235		96
未払消費税等	131		229		98
未払費用	746		742		△3
未払法人税等	68		163		95
預り金	431		392		△39
従業員預り金	320		321		1
賞与引当金	226		207		△19
設備未払金	487		440		△47
その他	22		21		△1
固定負債	16,964	40.6	12,487	30.8	△4,477
長期借入金	12,046		7,690		△4,356
繰延税金負債	327		366		38
退職給付引当金	3,209		3,066		△143
役員退職慰労引当金	—		117		117
債務保証損失引当金	400		298		△102
預り保証金	980		948		△31
負債の部合計	32,655	78.2	32,236	79.5	△419
(資本の部)					
資本金	2,420	5.8	—	—	—
資本剰余金	1,761	4.2	—	—	—
資本準備金	1,761		—		—
利益剰余金	4,386	10.5	—	—	—
利益準備金	311		—		—
任意積立金	5,704		—		—
当期末処理損失(△)	△1,629		—		—
その他有価証券評価差額金	552	1.3	—	—	—
自己株式	△4	△0.0	—	—	—
資本の部合計	9,116	21.8	—	—	—
負債及び資本の部合計	41,772	100	—	—	—

(単位:百万円)

期別 科目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(純資産の部)					
株 主 資 本	—	—	7,795	19.3	—
資 本 金	—	—	2,420	6.0	—
資 本 剰 余 金	—	—	1,761	4.4	—
資 本 準 備 金	—		1,761		—
利 益 剰 余 金	—	—	3,618	8.9	—
利 益 準 備 金	—		311		—
その他利益剰余金	—		3,307		—
固定資産圧縮積立金	—		1,864		—
別途積立金	—		1,911		—
繰越利益剰余金	—		△468		—
自 己 株 式	—	—	△5	△0.0	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	502	1.2	—
その他有価証券評価差額金	—		502		—
純 資 産 合 計	—	—	8,298	20.5	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	—	—	40,534	100	—

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前 期 〔自平成17年4月 1日〕 至平成18年3月31日		当 期 〔自平成18年4月 1日〕 至平成19年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	対前年比
営業収益	( 38,291)	( 100)	( 38,066)	( 100)	( △224)	( 99.4)
貨物運送事業収益	37,530	98.0	37,344	98.1	△186	99.5
倉庫業収益等	761	2.0	722	1.9	△38	94.9
営業原価	37,132	97.0	36,914	97.0	△218	99.4
営業総利益	1,158	3.0	1,152	3.0	△6	99.4
販売費及び一般管理費	791	2.0	772	2.0	△18	97.6
営業利益	367	1.0	380	1.0	12	103.4
営業外収益	( 606)	( 1.5)	( 615)	( 1.6)	( 9)	( 101.5)
受取利息及び配当金	115	0.3	110	0.3	△5	95.7
家賃収入	295	0.7	313	0.8	18	106.4
その他	195	0.5	191	0.5	△4	97.6
営業外費用	( 391)	( 1.0)	( 415)	( 1.1)	( 23)	( 106.0)
支払利息	372	1.0	397	1.0	25	106.7
その他	19	0.0	17	0.1	△1	92.0
経常利益	582	1.5	580	1.5	△2	99.7
特別利益	( 307)	( 0.8)	( 107)	( 0.3)	( △199)	( 34.9)
固定資産売却益	305	0.8	1	0.0	△303	0.5
債務保証損失引当金戻入益	—	—	102	0.3	102	—
貸倒引当金戻入益	—	—	3	0.0	3	—
その他	1	0.0	—	—	△1	—
特別損失	( 2,564)	( 6.7)	( 1,048)	( 2.8)	(△1,515)	( 40.9)
固定資産除却及び売却損	72	0.2	44	0.1	△27	61.8
減損損失	2,091	5.5	799	2.1	△1,292	38.2
債務保証損失引当金繰入額	400	1.0	—	—	△400	—
投資有価証券評価損	—	—	91	0.2	91	—
役員退職慰労金	—	—	9	0.0	9	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	—	102	0.3	102	—
税引前当期純損失(△)	△1,674	△4.4	△360	△1.0	1,313	—
法人税、住民税及び事業税	67	0.2	168	0.4	101	—
法人税等調整額	10	—	138	0.4	128	—
当期純損失(△)	△1,751	△4.6	△667	△1.8	1,084	—
前期繰越利益	122	—	—	—	—	—
当期末処理損失(△)	△1,629	—	—	—	—	—

## (3) 利益処分及び株主資本等変動計算書

## ・利益処分

科 目	前 期
	百万円
当 期 未 処 理 損 失 (△)	△1,629
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	37
別 途 積 立 金 取 崩 額	2,000
計	407
これを次のとおり処分します。	
株 主 配 当 金	87
	(1株につき4円)
役 員 賞 与 金	12
(うち監査役賞与金)	(0)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	143
次 期 繰 越 利 益	164

## ・株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	2,420	1,761	1,761	311	1,793	3,911	△1,629	4,386	△4	8,564
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△87	△87		△87
固定資産圧縮積立金の積立(注)					143		△143	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△72		72	—		—
別途積立金の取崩(注)						△2,000	2,000	—		—
役員賞与(注)							△12	△12		△12
当期純損失(△)							△667	△667		△667
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	71	△2,000	1,161	△767	△1	△768
平成19年3月31日 残高	2,420	1,761	1,761	311	1,864	1,911	△468	3,618	△5	7,795

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	552	552	9,116
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△87
固定資産圧縮積立金の積立(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
別途積立金の取崩(注)			—
役員賞与(注)			△12
当期純損失(△)			△667
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△50	△50	△50
事業年度中の変動額合計	△50	△50	△818
平成19年3月31日 残高	502	502	8,298

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。なお、固定資産圧縮積立金の取崩のうち37百万円は利益処分項目であり、差額については当事業年度における取崩によるものであります。

#### (4) 重要な会計方針

##### 1. 引当金の計上基準

###### (1) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図ること、および近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことに加え『「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の改正について』（監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことを契機として、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益、及び経常利益はそれぞれ14百万円減少し、税引前当期純損失は117百万円増加しております。

[会計方針の変更]

##### 1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,298百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

##### 2. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ12百万円減少し、税引前当期純損失は12百万円増加しております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	29,170 百万円	29,846 百万円
2. 担保資産		
受取手形	178 百万円	387 百万円
建物	4,342 百万円	4,439 百万円
土地	8,562 百万円	9,087 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	5,570 百万円	5,575 百万円
1年以内返済予定の長期借入金	4,069 百万円	4,323 百万円
長期借入金	7,375 百万円	6,506 百万円
マルケー自動車整備(株)の借入金	394 百万円	348 百万円
3. 偶発債務		
保証債務	3,225 百万円	2,505 百万円

(損益計算書関係)

減 損 損 失	前 期	当 期																
	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地 域</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業 店所</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>大阪主管支店 (兵庫県尼崎市) 他 1 件</td> <td>2,091</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、主として主管支店及び管下店所を1つの単位としてグルーピングを行っております。その結果、大阪主管支店他1件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 2,091 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地 1,922 百万円、建物 164 百万円及び構築物 4 百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	地 域	減損損失 (百万円)	営業 店所	土地及び 建物等	大阪主管支店 (兵庫県尼崎市) 他 1 件	2,091	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地 域</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業 店所</td> <td>土地</td> <td>大阪主管支店 (兵庫県尼崎市) 他 1 件</td> <td>799</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、主として主管支店及び管下店所を1つの単位としてグルーピングを行っております。その結果、大阪主管支店他1件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 799 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	地 域	減損損失 (百万円)	営業 店所	土地	大阪主管支店 (兵庫県尼崎市) 他 1 件	799
用途	種類	地 域	減損損失 (百万円)															
営業 店所	土地及び 建物等	大阪主管支店 (兵庫県尼崎市) 他 1 件	2,091															
用途	種類	地 域	減損損失 (百万円)															
営業 店所	土地	大阪主管支店 (兵庫県尼崎市) 他 1 件	799															

## (株主資本等変動計算書関係)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	23,246	4,586	—	27,832
合計	23,246	4,586	—	27,832

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,586株は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (税効果会計)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

## (1) 流動の部

繰延税金資産	
賞与引当金	97百万円
未払事業税	15百万円
その他の	1百万円
合計	<u>114百万円</u>

## (2) 固定の部

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,239百万円
役員退職慰労金引当金	47百万円
減損損失	867百万円
債務保証損失引当金	120百万円
投資評価引当金	24百万円
その他の	24百万円
小計	<u>2,324百万円</u>
評価性引当額	<u>△1,084百万円</u>
合計	<u>1,239百万円</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,265百万円
有価証券評価差額金	340百万円
合計	<u>1,606百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>366百万円</u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.43%
(調整)	
交際費等損金に算入されない項目	△4.82%
受取配当金等益金に算入されない項目	9.53%
住民税均等割	△27.17%
評価性引当額	△101.60%
その他の	△1.49%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△85.12%</u>

## (1株当たり情報)

	前 期	当 期
1株当たり純資産額	414円28銭	377円66銭
1株当たり当期純損失(△)	△80円24銭	△30円38銭

## 6. そ の 他

### 役員の変動

#### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員の変動(平成19年6月28日予定)

##### (1) 新任取締役候補

取 締 役 兵庫主管支店長 山 本 孝 一 (現 兵 庫 主 管 支 店 長)

取 締 役 第一営業部長 難 波 実 (現 第 一 営 業 部 長)

##### (2) 退任予定取締役

西 井 義 臣 (現 取 締 役)

伊 丹 修 (現 取 締 役)

##### (3) 昇格予定取締役

専 務 取 締 役 遠 藤 俊 夫 (現 常 務 取 締 役)

常 務 取 締 役 西 村 純 男 (現 取 締 役)

以 上